



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 学
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大江 啓之
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5211-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,785	4.5	807	86.8	834	79.9	441	174.1
29年3月期	9,360	10.9	432	957.9	463	593.6	160	—

(注) 包括利益 30年3月期 728百万円 (238.3%) 29年3月期 215百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.37	—	3.9	4.8	8.2
29年3月期	23.49	—	1.5	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,340	11,365	65.0	1,644.39
29年3月期	16,517	10,852	65.1	1,568.59

(参考) 自己資本 30年3月期 11,266百万円 29年3月期 10,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,270	1,714	△215	6,189
29年3月期	1,532	△395	△214	3,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	212	132.0	2.0
30年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	212	48.2	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		36.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,486	7.2	825	2.2	842	0.9	588	33.5	85.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,700,000 株	29年3月期	7,700,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	848,730 株	29年3月期	848,676 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,851,307 株	29年3月期	6,851,351 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,960	3.9	714	113.7	800	97.4	101	△54.3
29年3月期	8,628	11.2	334	—	405	880.2	222	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	14.82	—
29年3月期	32.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,723	10,575	67.3	1,543.63
29年3月期	15,407	10,396	67.5	1,517.38

(参考) 自己資本 30年3月期 10,575百万円 29年3月期 10,396百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	6.0	646	△19.3	480	373.4	70.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

平成30年5月15日(火)にアナリスト、機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、欧米を中心とした世界景気の緩やかな回復に伴い、株価水準、円高からの脱却、雇用状況の改善等、景況感は回復基調になってきた感があります。しかしながら、「少子化」という人口構造の変化に伴う労働人口の減少や、実質賃金の伸び悩みにより個人消費が伸び悩むなど数々の問題点を抱えている中で、今後の日本経済の状況については引き続き注意深く見守る必要があると思われま

す。情報サービス産業においては、クラウド、AI、IoT、ビッグデータ、RPA等新世代のテクノロジーが注目を集め、大きなビジネスに成長する期待感があります。クラウドはスマートデバイスの浸透により世の中に当たり前のようにならなると定着し、「少子化」という労働人口の減少はRPAのテクノロジーで業務の自動化を実現するなど、ICTの世界も新しい波が押し寄せてきました。また政府による「働き方改革」の推進により、企業のIT投資意欲は活性化し底堅く推移しました。

当該期間における当社グループの業績については、前期比で4.5%程度の伸長を見せたものの、景況感の回復に助けられた業績達成であったと理解しています。

その中でもフラッグシップのPCAクラウド（＝インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用すること）は、利用社数10,000社を突破し順調に推移しています。Cloud to Cloudのシームレスな連携が実現できる「Web API」が浸透し、クラウド上でのカスタマイズが容易にできる環境が実現しました。「繋がる」をキーワードにサイボウズ社のkintone連携によるヤマト運輸送り状発行システムや、SCSKのCELF等、1年間で40社を超えるクラウドベンダーとの提携が実現し、数多くの連携ソリューションに囲まれ、PCAクラウドは「APIエコノミー」の領域に突入しました。

オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）については、新規製品売上、バージョンアップ売上は前年比で伸び悩んでいます。オンプレミスからクラウドにユーザーが移行しているのも一因かと思われま

す。ただPCAクラウド売上は全体の20%に迫るまでに伸長し、今後この流れは止まらなると確信しています。保守契約売上、ソリューション製品売上に関しては、おおむね順調に推移し、業績に貢献しています。その結果、クラウド、保守契約売上のストックビジネス比率は、売上全体の50%を突破しました。

今期の大きなテーマは「働き方改革」がメインテーマで、各企業が長時間労働の是正を迫られている中、「就業管理システム」が大きくクローズアップされています。「働き方改革」の中で長時間労働の是正は入口のテーマに過ぎず、「就業管理システム」は業種を問わず導入されるものと考えております。「働き方改革」の本当の狙いは、「労働生産性の向上」にあり、各業種で様々な問題を抱えており、今後の大きな課題として検討すべき問題です。PCAクラウドは、テレワーク環境を容易に実現できる「働き方改革」に大きくメスを入れる提案のできる材料として、これ

からも大きく業績に貢献できる分野となります。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システムおよびタイムレコーダーの開発、販売を行っており、「働き方改革」の特需で就業管理のニーズが大きく伸長し当社グループの連結業績に大きく寄与しています。株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダリングシステム等医療系基幹システムの開発、販売を行っております。待望の電子カルテの次期バージョンの開発が完了しましたが、業績への貢献が遅れ赤字決算となりました。新年度での挽回を図る所存です。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,785百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益807百万円（前年同期比86.8%増）、経常利益834百万円（前年同期比79.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益441百万円（前年同期比174.1%増）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

区 分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比増減（%）
製 品 （従来型ソフトウェア）	1,954	19.98	△5.6
商 品（帳票等）	988	10.11	3.5
保 守 サ ー ビ ス	3,109	31.77	0.4
ク ラ ウ ド サ ー ビ ス	1,854	18.95	23.9
そ の 他 営 業 収 入	1,878	19.19	7.9
合 計	9,785	100.0	4.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、17,340百万円（前連結会計年度末は16,517百万円）となり、822百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,199百万円（前連結会計年度末10,354百万円から当連結会計年度末11,554百万円へ）の増加となりました。これは主に有価証券が999百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、376百万円（同6,162百万円から同5,785百万円へ）の減少となりました。これは主に、固定資産の減損処理に伴い土地及び建物等が526百万円、ソフトウェアが174百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、5,975百万円（前連結会計年度末は5,664百万円）となり、310百万円の増加となりました。

流動負債においては、12百万円（前連結会計年度末3,823百万円から当連結会計年度末3,810百万円へ）の減少となりました。これは主に、前受収益が283百万円増加、未払法人税等が278百万円減少したことによるものであります。

固定負債においては、323百万円（同1,841百万円から同2,164百万円へ）の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が61百万円、長期前受収益が229百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,365百万円（前連結会計年度末は10,852百万円）となり、512百万円の増加となりました。これは主に、有価証券評価差額金が290百万円増加、利益剰余金が228百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,769百万円増加（前連結会計年度は922百万円の増加）し、6,189百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,270百万円（前連結会計年度は1,532百万円の収入）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の償却額731百万円、税金等調整前当期純利益635百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,714百万円（前連結会計年度は395百万円の支出）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出558百万円、定期預金の預入による支出6,452百万円、定期預金の払戻による収入8,440百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、△215百万円（前連結会計年度は214百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額212百万円によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	70.9%	67.7%	65.1%	65.0%
時価ベースの自己資本比率	74.9%	61.1%	63.7%	68.3%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	10,486百万円	（当期売上高	9,785百万円）
営業利益	825百万円	（当期営業利益	807百万円）
経常利益	842百万円	（当期経常利益	834百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	588百万円	（当期親会社株主に帰属する当期純利益	441百万円）

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、最終利益目標を達成するため、内外の状況の変化に合わせて経費の執行等を促進、或いは抑制する可能性があります。そのために第2四半期累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、現段階では第2四半期累計期間の連結業績予想は開示しない方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487	7,268
受取手形及び売掛金	1,557	1,710
有価証券	-	999
商品及び製品	51	91
仕掛品	0	9
原材料及び貯蔵品	8	9
繰延税金資産	771	829
その他	480	638
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	10,354	11,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,838	2,311
減価償却累計額	△1,637	△1,349
建物及び構築物（純額）	1,201	961
車両運搬具	16	11
減価償却累計額	△14	△10
車両運搬具（純額）	2	0
土地	2,686	2,399
その他	499	500
減価償却累計額	△367	△392
その他（純額）	131	107
有形固定資産合計	4,022	3,470
無形固定資産		
ソフトウェア	618	443
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	629	454
投資その他の資産		
投資有価証券	566	986
繰延税金資産	696	616
その他	251	258
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,511	1,860
固定資産合計	6,162	5,785
資産合計	16,517	17,340

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146	161
未払法人税等	374	96
前受収益	1,920	2,203
賞与引当金	221	227
その他	1,160	1,122
流動負債合計	3,823	3,810
固定負債		
長期前受収益	635	864
役員退職慰労引当金	146	170
退職給付に係る負債	1,000	1,062
資産除去債務	58	66
固定負債合計	1,841	2,164
負債合計	5,664	5,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	8,732	8,961
自己株式	△1,039	△1,039
株主資本合計	10,503	10,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	534
その他の包括利益累計額合計	243	534
非支配株主持分	105	98
純資産合計	10,852	11,365
負債純資産合計	16,517	17,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,360	9,785
売上原価	4,586	4,450
売上総利益	4,773	5,335
販売費及び一般管理費	4,341	4,528
営業利益	432	807
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	9
受取賃貸料	20	16
その他	9	4
営業外収益合計	37	30
営業外費用		
売上割引	0	-
その他	6	3
営業外費用合計	6	3
経常利益	463	834
特別利益		
固定資産売却益	-	45
投資有価証券売却益	86	-
特別利益合計	86	45
特別損失		
減損損失	228	244
特別損失合計	228	244
税金等調整前当期純利益	321	635
法人税、住民税及び事業税	397	304
法人税等調整額	△230	△106
法人税等合計	167	198
当期純利益	154	437
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	160	441

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	154	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	290
その他の包括利益合計	61	290
包括利益	215	728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222	731
非支配株主に係る包括利益	△6	△3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	8,784	△1,039	10,554
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純利益			160		160
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△51	△0	△51
当期末残高	890	1,919	8,732	△1,039	10,503

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182	182	114	10,852
当期変動額				
剰余金の配当				△212
親会社株主に帰属する当期純利益				160
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	61	△9	51
当期変動額合計	61	61	△9	0
当期末残高	243	243	105	10,852

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890	1,919	8,732	△1,039	10,503
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純利益			441		441
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	228	△0	228
当期末残高	890	1,919	8,961	△1,039	10,731

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243	243	105	10,852
当期変動額				
剰余金の配当				△212
親会社株主に帰属する当期純利益				441
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	290	△6	283
当期変動額合計	290	290	△6	512
当期末残高	534	534	98	11,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321	635
減価償却費	130	112
無形固定資産償却費	962	618
のれん償却額	6	-
減損損失	228	244
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	61
受取利息及び受取配当金	△7	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△86	-
売上債権の増減額(△は増加)	△235	△283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	△78	14
前受収益の増減額(△は減少)	89	283
その他の流動負債の増減額(△は減少)	293	△61
その他	65	231
小計	1,744	1,826
利息及び配当金の受取額	8	9
訴訟和解金の支払額	△35	-
法人税等の支払額	△185	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,402	△6,452
定期預金の払戻による収入	7,450	8,440
有形固定資産の取得による支出	△23	△31
無形固定資産の取得による支出	△641	△526
投資有価証券の取得による支出	-	△1
投資有価証券の売却による収入	204	-
固定資産の売却による収入	-	279
その他の投資による支出	△3	△11
その他の投資による収入	21	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395	1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△212
非支配株主への配当金の支払額	△2	△5
非支配株主からの払込みによる収入	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214	△215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	922	2,769
現金及び現金同等物の期首残高	2,497	3,419
現金及び現金同等物の期末残高	3,419	6,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,568 円 59 銭	1株当たり純資産額	1,644 円 39 銭
1株当たり当期純利益	23 円 49 銭	1株当たり当期純利益	64 円 37 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	160	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	160	441
期中平均株式数(千株)	6,851	6,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。